

日銀短観 3 月調査: 景況見通しが悪化、設備投資計画は慎重なスタート

3 月調査の短観では、景況の先行きに対する企業の慎重な姿勢が浮き彫りとなった。業況判断の先行き見通しは非製造業を中心に悪化。2025 年度の設備投資計画は、初回の調査としては 2020 年度以来の低水準に。人手不足感が一段と強まる中、企業の物価見通しは一段と上昇。

非製造業を中心に景況見通しが悪化

本日発表された 3 月調査の日銀短観によると、企業景況感を示す代表的な指標である業況判断 DI（良い－悪い）は、製造業（大企業）で+12 と、前回 12 月調査の+14 から低下した（下左図）。造船・重機等や自動車などの加工業種（12 月+13→3 月+15）で景況感が改善した半面、繊維や石油・石炭製品、鉄鋼などの素材業種（+16→+8）で景況感が大幅に悪化した。製造業（大企業）の先行きについては、横ばい（+14）が見込まれている。

一方、非製造業（大企業）の業況判断 DI は 12 月の+33 から 2 ポイント上昇して+35 と 1991 年 9 月（+41）以来 33 年半ぶりの高水準を記録したが、先行きは+28 と大幅に低下する見込みである（下左図）。不動産や建設、卸売で景況感の大幅な悪化が見込まれているほか、旺盛なインバウンド需要などを背景に高水準で推移してきた宿泊・飲食サービスの景況感も、先行き大幅な悪化が見込まれている。

中小企業については、製造業で上昇（12 月+1→3 月+2）、非製造業では横ばい（+16→+16）だが、先行きは製造業（▲1）、非製造業（+9）ともに低下の見込みである（下右図）。全産業（規模合計）の業況判断 DI は+15 と前回 12 月から横ばいながら、先行きは+10 に低下する見通しとなっている。

業況判断DIの推移(大企業、%Pt)



(出所)日本銀行

業況判断DIの推移(中小企業、%Pt)



(出所)日本銀行

2025 年度の設備投資計画は慎重なスタート

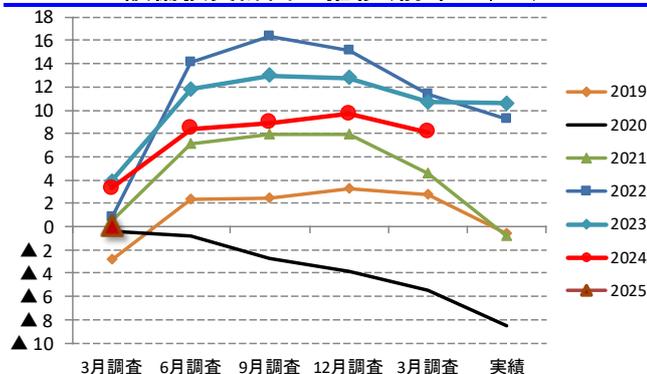
2024 年度の設備投資計画（規模合計）は前年度比+8.1%と、前回 12 月調査（+9.7%）から下方修正されたが、3 月調査の下方修正幅としては標準的な大きさである¹（次頁、上左図）。一方、今回の調査が初回となる 2025 年度の設備投資計画は+0.1%と、2020 年度（▲0.4%）以来の低い伸び率となっている。

¹ 過去 5 年（2019～2023 年度）の 3 月調査における当年度設備投資計画前年比の修正幅は平均▲2.3%ポイント。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

生産・営業用設備判断DI（過剰－不足）をみると、製造業（規模計）が+1と前回12月（+2）から低下し、先行き（±0）は過剰感が解消する見込みである。一方、非製造業（規模合計）は今回の3月調査（▲4）でも設備の不足感が顕著だが、先行き（▲5）は不足感が一段と強まる見通し（下右図）。

設備投資計画の推移（前年比、%）



（出所）日本銀行

生産・営業用設備判断DI（規模合計、過剰－不足、%Pt）

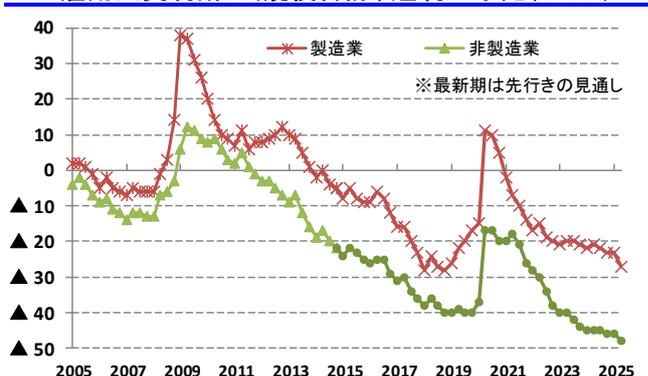


（出所）日本銀行

人手不足感は一段と強まる見通し

人員の過不足を示す雇用人員判断DI（過剰－不足）は（右図）、非製造業で▲46と前回12月調査に続き過去最大のマイナス幅で推移しており、先行き（▲48）は人手不足感が一段と強まる見込みである。一方、製造業も前回12月調査と同じマイナス幅（▲23）となっており、先行きは更に▲27へと拡大する見通しである。

雇用人員判断DI（規模合計、過剰－不足、%Pt）

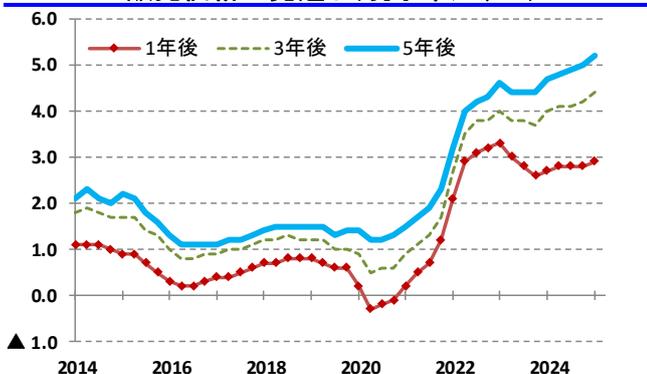


（出所）日本銀行

物価見通しが一段と上昇

期待インフレ率（企業の物価見通し）の上昇が続いている。「販売価格の見通し」（規模合計）をみると、1年後（2.9%）、3年後（4.4%）、5年後（5.2%）のいずれも前回12月調査から上昇しており、企業の販売価格の先高観は一段と強まっている（下左図）。物価全般の見通し（同）も同様に、1年後（2.5%）、3年後（2.4%）、5年後（2.3%）のいずれも上昇した（下右図）。

販売価格の見通し（現水準比、%）



（出所）日本銀行

物価全般の見通し（前年比、%）



（出所）日本銀行